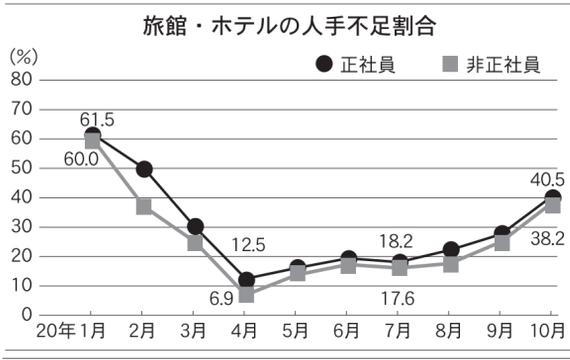


経営

旅館・ホテル 正社員不足割合41%

帝国データ調査、10月 GoTo以降、顕著に伸び



帝国データバンクが2月の正社員不足割合は40.2%と10月に行った人5%と、5月以降、増加傾向が続いている。GoTo以降、顕著に伸び、TOトラベルキャンペーンがスタートした7月以降、増加傾向が顕著になってきている。新型コロナウイルスが深刻化する前の1月に61.5%と、半数以上が正社員不足と回答していた。ただ、コロナの感染増加とともに率が下降。4月に12.5%まで下落した。その後、5・7月は漸増傾向となり、7月に18.2%を記録。8月以降は急上昇し、10月は18.2%と、非正社員も23.5%、9位と上位になっている。一方、正社員を過剰とする企業割合は、旅館・ホテルが32.4%で、51の業種中7位と上位になっている。非正社員も23.5%、9位と上位になっている。

TPは48%減少 特定サービス産業の売上高 10月速報

経済産業省はこのほど、特定サービス産業の10月速報を公表した。対個人サービス産業の売上高は、前月比12.5%増の28億4100万円と、2カ月連続で増加した。利用客数が12.6%増加した。5業種の売上高は、前月に続きゴルフ練習場のみの前年同月を上回った。遊園地・テーマパーク(TP)は48.1%減の31億6000万円と、13カ月連続で減少した。TPの内訳は、入場料金・施設利用料収入が48.9%減少。入場者数は一般が46.1%、団体利用客数が27.6%減少した。パチンコホールは17.2%減の21億68億1900万円と、16カ月連続で減少した。対個人サービス産業の減少は、法人企業営業予測調査の2020年10〜12月期分を公表した。同期のTPは前年同月比11.6%減、大企業が11.6%減、前期(20年7〜9月期)連続の上昇となった。中堅企業は5.5%減、前期の下降(マイナス8.1%)から上昇転じた。中小企業はマイナス15.5%と、前期(マイナス25.8%)に続き、下降となった。BSIは、自社の景況が前期と比べて上昇と回答した企業割合から下降と回答した企業割合を引いた値。大企業は、製造業(21.6%)、非製造業(6.7%)と、上昇転じた。前期(20年1〜3月)の見通しは、大企業が3.1%と、上昇転じた。中小企業はマイナス4.2%と、非製造業(2.1%)と、上昇転じた。1〜6月期は、中小企業のみ下降を見込

自社の景況判断 中小のみ下降超

内閣府など調査、10〜12月期

新型コロナ「マイナス影響」80%

帝国データバンクは2020年11月、新型コロナの感染拡大に対する企業の意識調査を行った。新型コロナによる自社の業績への影響について、「マイナスの影響がある」と見込む企業は79.8%、前月比0.8%増と、7カ月ぶりに増加した。業種別では、旅館・ホテルが97.0%と最も高くなっている。自社への影響について、このほか「プラスの影響がある」と見込む企業は10.2%、前月比0.8%減と、2年ぶりとなる「分らない」が22.2%。

新型コロナウイルスの影響がある企業は4.3%、「影響はない」とする企業は10.7%だった。マイナスの影響がある企業は、旅館・ホテル(97.0%)、繊維・縫製製品・服飾品(93.5%)、出版(91.4%)、印刷(91.4%)、広告関連(91.3%)、飲食店(90.7%)、食品(90.7%)、プラスタの影響がある見込む上位業種は、各種商品小売(32.6%)、飲食料品小売(20.6%)、飲料品・飼料製造(12.2%)、家電・情報機器小売(11.8%)、医薬品・日用雑貨品小売(10.5%)、放送(10.5%)などとなっている。新型コロナウイルスの影響が継続する中、「新しい生活様式」に対応した企業活動が社会全体に定着している。2021年中の「定着を見込む」が36.9%と最も多く回答した。このほか2020年中の「定着を見込む」が11.3%、「定着しない」と見込む企業が22.2%、前年同月比0.9%増と、2年ぶりとなる「分らない」が22.2%。



Advertisement for the Japan Travel Industry Association (全日本旅行業協会) and its various regional branches. It includes contact information for the national association and branches in Tokyo, Osaka, and other regions. It also features logos for member companies like Hotel Suave and various travel agencies.